

フィリピンの公教育におけるジェンダーと女性政策

織田 由紀子

(財)アジア女性交流・研究フォーラム
(CICE 客員研究員)

はじめに

開発とジェンダーの分野においては、女子に対する教育の重要性は常に語られてきたが、その視点は変化してきている。当初は学校教育を善として、女子が学校に行けば社会や家族にいかなる便益がもたらされるか、就学へのアクセスを妨げる要因は何かを問題とする視点であったが、近年性差別の解消につながる教育とは何かを問う視点へと変化した。就学率が上がっても、それが社会に根強い性別役割意識の変化をもたらさず、また女性の就業機会の拡大や男女の賃金格差の縮小につながらない現状に対する疑問から生れたものである。

フィリピンは男女を問わず識字率、就学率が高いだけでなく、これらに指標に関する性別格差も少ない。高等教育に関しては就学者に占める女性の比率の方が高いほどである。しかし、高等教育における専攻分野の性別による偏りや賃金の男女格差などに見られるように、ジェンダーをめぐる問題は依然として存在する。

他方フィリピンでは、国の開発政策にジェンダーと開発を統合し、ジェンダーの主流化を標榜している。世界的に見ても先進的な女性政策を掲げており、その実施体制も制度化されている。このような先進的な女性政策は、教育におけるジェンダーの主流化にどのような影響をもたらしてきたのであろうか。

本論文では、まず、フィリピンの教育の状況を性別の視点から概観し、そこにおける問題を明らかにする。次に、女性政策を通じての教育におけるジェンダーの公正に向けて

の取り組みを紹介する。これらを通して、教育における性別格差の解消には、ジェンダーに関する社会政策との連携が重要なことを示唆する。

1. ジェンダーと開発分野における女子教育に関する研究

(1) アクセス、便益、障害

第三世界の女子の公教育に関する研究は、以下のサットンの分類に表されているように(Sutton 1998:382)、アクセス、便益、障害の分野で行われてきた。

- a. アクセス (Access) : 女子の学校教育へのアクセスを就学率で表し、その変化および性別格差を、教育レベル別にまた国や地域別に比較し、経済成長との関係を示し、女子の教育へのアクセスを論じてきた。女子が教育を受けられないことは社会や国の開発にとってマイナスとの初期の開発と女性の立場はこれに当る¹⁾。
- b. 便益 (Benefits) : 出生率の低下、子ども健康の増進、産婦死亡率の低下など、教育の人口抑制に与える効果や健康や福祉に対する効果、所得効果や経済開発における効果を示し、女子教育の社会的・経済的便益を見えるようにし、女子教育を進めることを正当化してきた²⁾。
- c. 障害 (Constraints) : 就学を阻害する要因をさぐるもの。これには教育の経済的効果が低い(女性は男性ほどは稼げないこと)、家計の選択(家事手伝いとして女子教育の機会費用が高い、他家

に嫁ぐために女子への教育は無駄な投資)、社会的・文化的要因(女子の早婚、女性の生活圏が狭く通学範囲が規制される)、学校要因(学校の立地が通学に困難、女子トイレなどの設備の不備、教師の不足、教育内容、教育がニーズに合わない、費用負担)などがある。

(2) アクセスだけでは十分ではない

ブルケとワレンは、就学率の男女格差を縮め女子の就学年を増やすようなアクセス重視の政策は重要ではあるが、それだけでは社会の不平等なジェンダー関係を変えるには不十分で、教育の内容と構造こそが問われるべきであると言う(Bourque and Warren 1990)。同様の視点は、女子の就学率が高く就学率の性別格差が少ないフィリピンやスリランカの経験からも提起されてきた(Jayaweera 1999, Torres 1995)。またサットン、途上国の教育を考えると、女子を学校に行かせることを目標にするために、女性に対する伝統的な役割期待に答えるような教育をし、教育を通じて固定的性役割を強化する結果をもたらしているのではないかとの懸念を示した(Sutton 1998: 394)。

ストロムクイストは、教育の内容を通してジェンダーの不平等を再生産しているとして、学校のカリキュラムや隠れたカリキュラムを問題にする。特に途上国の女性の教育に関しては、政府も援助機関もカリキュラムの問題に目をつぶっていることを批判した(Stromquist 1995, Stromquist, Lee & Brock-Utne 1998:397)。ロングウェもまた、現在の学校教育が「服従のための学校教育」になっており、学校教育による垢を取り除くことこそが、女性のエンパワーメントのための前提であると言う(Longwe 1998)。リーチも女子教育の問題を社会全体の家父長制の問題ととらえるよう示唆する(Leach 1998)。

(3) エンパワーメントのための女子教育

以上のような従来の女子教育へのアプローチに対する批判に基づいて、教育を通じて社会のジェンダー関係を変える力を持つようになるためには、まず、それぞれの社会におけるジェンダーの不平等のありようを解明し、それを教育に統合すべきとの考えが出されてきた(Leach 1998)。同様に、ブルケとワレン(Bourque and Warren 1990)は「ジェンダー関係が社会のあらゆる分野にかかわるものであることを解明し、それについての理解を進める」べきと言う。こうして女子教育への取り組みを性別の不平等の解消に取り組む社会的取り組みと統合的に行う必要性が示唆されるのである。サットンが言うように女子教育はすぐれて社会・文化、家計経済、政治の問題(Sutton, 1998:395)である故に、取り組みもまた幅広くなければならないのである。

ディゲはエンパワーメントのための教育を「女性や少女が前向きな自己像を描けるようになり、自分の可能性を信じるようになる」ことと定義する(Dighe 1998:421)。他の多くの論者も女子教育の向かうべき方向として同様の主張をしている(Mazumdar 1995, Jain 1995, Torres 1995)。加えて、エンパワーメントのための教育では、集団的、組織的取り組みが重視され教育の場での「共同と協力」が強調される。これらの資質を身に付ける手段として、ジェンダー・トレーニングにその可能性を求める(Longwe 1998)。このようにエンパワーメントのための教育は、女性が自己評価を高め自信を持ち、集団的にその力を行使するようになることを目指すものであるべきと提唱されている。

エンパワーメントのための教育カリキュラムについてストロムクイストらは、単に固定的性別にとらわれない「非性差別主義カリキュラム(nonsexist curriculum)」では不十分で、性差別を克服する「反性差別主義カリ

キュラム(antisexist curriculum)」の必要性を説く(Stromquist et al. 1998)。すなわち、教科書の人物を性別に公平に描く、女性を家庭のことにばかり結び付けない、教室で一方の性を励ます、または抑制するような扱いをしない、などの非性差別主義カリキュラムでは十分ではなく、固定的な性別役割とそれに支える社会のジェンダー意識を壊し、新しい男女の社会関係を構築するための力を身に付けるための反性差別主義カリキュラムこそが重要だと言うのである。

このようなジェンダーに敏感なカリキュラムの実施に当っては、教員の役割が重要であることから、ストロムクイストらは、教員研修にフェミニスト教授法を組み込むこと、その教授法では個人的な経験を中心に置くことを提案する。そして研修を受けた教員は教室内でのジェンダーに公平な態度を取るだけでなく、少女や女性に影響が大きい問題、例えば家庭内暴力、十代の妊娠などの問題をも取り上げることができるようになり、また、自分自身のジェンダー偏りにも気づきそれを変えられるようになる、と期待されている(Stromquist et al. 1998:404)。

このような、エンパワーメントのための教育をめぐる議論は、フィリピンにおいてはどのような形で実現しているのでしょうか。

2. フィリピンにおける公教育の歴史と現状

(1) 歴史的変遷

フィリピンの公教育制度の確立は植民地支配の影響を強く受けている。スペイン統治期(1565~1898年)には、スペイン人のための中・高等教育機関がわずかに開設されていたに過ぎず³、ようやく1863年の教育令をもってフィリピン人のための教育制度が確立された。これに基づき各市町村に男女1校

ずつ小学校を設立すること、7~12歳の就学を義務化することが決められた。授業料は無料で、教授用語はスペイン語で、科目には読み、書き、算数、地理、歴史、キリスト教義、スペイン語、唱歌、農業(男子)、裁縫(女子)があった⁴。また、1865年には男子師範学校が、1868年には女子師範学校がマニラ市に開設された⁵。

フィリピン人大衆に対する本格的な公教育の始まりは20世紀のアメリカによる植民地支配を待たねばならなかった。アメリカはフィリピンに統治手段として教育を重視した。公立小学校が開設され、4年間の初級課程と3年間の中間課程からなる7年間の初等教育と4年間の中等教育が制度化された⁶。教授用語は英語で、初期にはアメリカ人兵士を初めアメリカ人が教師となったが⁷、その後フィリピン人男女をアメリカに送って教育を受けさせるなどして人的資源を育成した。この結果就学率は飛躍的に向上した。

アメリカによる公教育は教育への男女の平等なアクセスを法的に保障していた。また、1908年に設立された国立フィリピン大学も男女共学で、「年齢、性、国籍、宗教、政治的信条により入学を拒否されることはない」と定められていた⁸。他に女性だけを対象にした教育機関も開設された⁹。国費によるアメリカ留学制度(ペンシオナード)により、アメリカで教育を受ける女性も生まれ¹⁰、女性に教師になる機会をももたらした。「アメリカ統治下では、男性とほぼ同じ数の女性が教員として養成された」¹¹。

性別データは限られており就学率に関するデータはないが、識字率からみると男女差は縮小してきていることがわかる(表1)。

表 1 10 歳以上人口の性別識字率の推移

(%・ポイント)

年	男性	女性	男性 - 女性
1939	54.3	43.2	11.1
1948	62.8	56.9	5.9
1960	73.6	70.6	3.0
1970	84.6	82.2	2.4
1980	-	-	-
1990	93.7	93.4	0.3

資料出所：United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Women in the Philippines: A Country Profile*, Statistical Profiles No.3, New York: United Nations 1995. p.16 Table 16.

(2) アメリカによる教育の限界

アメリカによる公教育の推進は、女性に同等な教育機会と教師になる機会をもたらしたが、他方、アメリカの教育をそのまま導入したことから、当時のアメリカ社会の性別意識も持ち込まれた。家庭と職場の分離に基づく、家庭役割を担う存在としての女性・母親像が理想化され、その考えが教育を通じてフィリピン社会に浸透した¹²。また教育においても、「女子は家政科に重点を置き、家計維持の役割に励むように奨励された」¹³、女性は家族の中心であるとの思想が強調された。

当時フィリピンでは、女性の多くは農業に従事しており、また既に工場で働いたり、労働組合に参加したり、また女性の参政権を求める運動も活発になっていたが¹⁴、そのよう

な女性の現実には教育に反映されることはなかった¹⁵。

(3) 初等・中等教育の現状

現在のフィリピンの学校制度は 6 - 4 - 4 制で、6 年間の初等教育（小学校）、4 年間の中等教育（高等学校）、4 年間の高等教育（大学）となっており、初等教育は義務教育である。1998/99 年度の初等教育の純就学率¹⁶は 95.73%で¹⁷、就学率から見るとフィリピンでは現在ほとんど全員が小学校に入学しており、就学率の男女差も少ない。都市と農村の就学率の格差も縮小しており、1990 年には農村の初等教育の純就学率は都市より低かったが、1998 年には逆に農村の方が都市より高くなっている（表 2）。

表 2 性別および都市・農村別 初等教育就学率の推移 (1990-1998)

(%)

	全国			都市			農村		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
総就学率									
1990	106.76	107.73	105.76	112.60	113.54	111.61	101.75	102.45	101.04
1995	114.01	114.01	114.01	115.21	115.48	114.93	112.89	112.63	113.17
1998	118.81	118.33	119.31	119.23	118.54	119.96	118.75	118.30	119.22
純就学率									
1990	84.63	82.53	86.79	92.12	89.80	94.56	77.95	75.93	80.00
1995	92.70	92.37	93.05	94.65	94.60	94.82	90.90	90.33	91.49
1998	95.73	98.36	92.97	94.38	97.11	91.51	95.93	98.55	93.19

資料出所：The National Committee on Education for All, 1999, *Philippines: Education for All: EFA 2000 Philippine Assessment Report*, October 1999.

(4) 性別の視点から見た公教育

公教育への就学に関してはフィリピンでは深刻な性差はない。1990年の10歳以上人口の教育レベル別分布を見ると、教育の達成度における性別格差が小さいのみならず、大学生に占める女性比率は56.75%と半数を超えている(表3)。さらに、フィリピンの公教育の課題である中退率の高さや成績に関

しても、女性の方が中退率が低く成績も良い。表4に示したように、初等教育における6学年への到達率は女性の方が高く留年率は低い。また、初等教育達成度テストにみる点数も、1998年の都市部を除いては女子の方が高い(表5)。

表3 就学者の女性比率(1995)

	(%) 女性比率
就学前教育	50.14
初等教育	48.81
中等教育	51.31
中等後教育機関	39.43
大学	56.75

資料出所：Asian Development Bank, 1999a, *Philippine Education for the 21st Century: The 1998 Philippines Education Sector Study*, p.152 Table D9.

表4 第6学年への到達率および留年率への性別比較

	6学年への到達率(1996年)		留年率(1997年)	
	男性	女性	男性	女性
全国	62.7	67.3	2.48	1.43
都市	67.5	72.0	2.10	1.20
農村	58.3	63.1	2.85	1.64

資料出所：The National Committee on Education for All, 1999, *Philippines: Education for All: EFA 2000 Philippine Assessment Report*, October 1999.

表5 初等教育達成度テストの男女差(女性-男性)

	読み・書き		算数		生活技術(理科、地理、歴史、公民)		総合点	
	1995	1998	1995	1998	1995	1998	1995	1998
	全国	11.0	11.7	8.5	6.9	9.8	8.3	9.9
都市	11.4	-11.3	8.5	-6.8	1.00	-8.7	9.4	-8.5
農村	11.1	10.2	8.8	7.3	10.1	8.2	11.0	8.9

資料出所：The National Committee on Education for All, 1999, *Philippines: Education for All: EFA 2000 Philippine Assessment Report*, October 1999より女性の値-男性の値で算出。マイナスは男性の値のほうが高いことを意味する。

さらに、教員に占める女性の比率は、小学校・高等学校合計では約 85%であり(表 6)、フィリピンでは教師は女性の仕事と見られている。また担当教科別に性別偏りも見られない。

表 6 公立学校教員数および女性比率 (1999/2000)

	教員数	うち女性	女性比率
全体	439,518 人	373,284 人	84.9%
小学校	329,833	287,843	87.3
高等学校	109,685	85,441	77.9

資料出所：Project TAO I data (2000 年 9 月 18 日 DECS 高官とのインタビュー時入手。)

4. ジェンダーの視点からみた問題の所在

以上のように、フィリピンでは識字率、就学率、最終学年への到達率、教育の理解度、教員比率における明示的な性別格差は見られない。では、フィリピンの教育はジェンダーの視点から問題はないのだろうか。教育全体でみれば残された課題も少なくない。

(1) 専攻分野における偏り

大学就学者に占める女性比率の高さにもかかわらず、専攻分野別に見ると性別の偏りが見られ、女性は工学、法学の専攻が少なく、教育、ビジネスに偏っている(表 7)。法学

に関しては女性比率が急増しており、1992/93 年の 17.60%から 1997/98 年度の 41.52%へとおよそ 14 ポイントも上昇した。しかし、工学専攻の女性比率に関しては同期間、19.25%から 23.99%へと 4.7 ポイントの伸びに留まっている¹⁸。これは、女性は世話をする、育てるといった特質を持っていると見る、フィリピン社会におけるジェンダー意識の表れとして指摘されてきた¹⁹。つまり、フィリピンにおいては就学率における性別偏りが見られないからと言って、ジェンダー意識にとらわれていないと言う訳ではないことを示している。

表 7 高等教育(大学)における性別専攻分野比率(1993/94)

専攻分野	(%)	
	男性	女性
教養・科学	12.82	16.92
教育	6.12	17.14
工学	45.91	8.49
保健医学	9.42	22.22
ビジネス	17.23	31.49
農学	3.20	2.79
犯罪学・法学	4.94	0.86
宗教・神学	0.36	0.08
計	100.00	100.00

資料出所：United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Women in the Philippines: A Country Profile*, Statistical Profiles No.3, New York: United Nations 1995. p.18 Table 14.

このようなジェンダー意識を反映して、職業分類における女性比率にも偏りがある。女性の比率が高いのは、販売業従事者(68.2%)、専門的・技術的職業従事者(64.1%)、事務従事者(57.0%)などであり、行政的・管理的職業従事者は32.8%と低い。さらに賃金格差も大きく、女性の所得は男性の半分以下に過ぎない。管理的職業では男性15,809ペソに対し、女性は3,857ペソに留まっている(1992年)²⁰。

(2) 教育行政政策決定における性別格差

教員に占める女性の比率が高いにもかかわらず、教育機構における上位の政策決定者における女性の割合が少ないことも、フィリピンの教育における性別偏りとして指摘されてきた²¹。近年改善が見られ、2000年9月現在、15学校行政区の長官のうち9人(60%)が女性であり、また、現場の教育に関して評価・監督の責任者である学校区視学官(School Division Superintendent)についても女性比率は65.9%、副官では69.7%になった²²。1993年の行政区域長官の女性比率はわずか7%、学校区視察官は57%であったことからすると、これらの数字はかなりの変化があったことを示している²³。しかし例えば、1998/99年度の教育文化スポーツ省の大臣および次官からなる上位9人の高官中、女性は1人に過ぎないことは²⁴、この面においてまだ性別の不平等が残っていることを示している。

(3) 主な教育政策におけるジェンダー政策の欠如

現在フィリピンの基礎的教育に関する主な政策は、ジェンダーに関して明確な方針を掲げていない。地方分権教育開発プログラム(PRODED: Program for Decentralized Education Development)、第2次初等教育開発プログラム(SEEP: Second Elementary

Education Development Program) 中等教育開発プログラム (SEDP: Secondary Education Development Program) などの近年の教育プログラムでも、ジェンダーに関する言及が見られない²⁵。また、「改訂版初等教育基本計画 1998-2005: フィリピン教育の近代化 (Revised Master Plan for Basic Education, 1998-2005 “Modernizing Philippine Education”）」においても同様である。唯一、「万人のための教育」行動計画にジェンダーに関する記述があるに留まる。

5. フィリピンにおける女性・ジェンダー政策²⁶

他方、フィリピンはかなり進んだ女性政策を持っており、その実施体制も制度化されている。まず、フィリピンの女性問題推進のナショナル・マシナリー(国内本部機構)である「フィリピン女性の役割国家委員会」(NCRFW)は1975年6月に大統領府直属機関として創設されたものであり、大統領および内閣に対し政策的助言をする立場にある。さらに、憲法には男女平等が明記されており²⁷、1989年には「フィリピン女性開発計画 1989-1992」が策定され、その実施体制として各省庁にWID/GAD フォーカル・ポイントが設置された。1992年には向こう30年間にわたる「フィリピン ジェンダー開発計画 1995-2025」が決まり、さらに1995年には一般歳出法(General Appropriations Act)により、政府のあらゆる部門で最低5%をジェンダーと開発のプログラムや女性の関心事に答える事業に充てることが決められた。また、ジェンダー・トレーニング(ジェンダーの視点を統合するための研修)が公務員の人事研修に含まれた。NCRFWは統括機構として、各省庁の政策分析、提言、監視、開発計画の調整などの機能を持つよう強化された。女性団体(NGO)との連携も進み、フィリピン女性の役割委員会のメンバーは政府の主

要省庁から 10 人に対し NGO からは 16 人を占めている。

6. ジェンダーの主流化のための教育分野における取り組み

以上のようにフィリピンでは先進的な女性政策を通してジェンダーの視点の主流化を推進してきた。その教育の分野における取り組みは以下の通りである。

(1) WID/GAD フォーカル・ポイントの任命

教育文化スポーツ省 (DECS) は「フィリピン女性開発計画 1989-1992」に基づき、早くも 1990 年には「WID フォーカル・ポイント」を任命した。現在、教育文化スポーツ省 (DECS) の主要な WID/GAD フォーカル・ポイントは 30 人で、本部 15 人、各行政区域 15 人である。それ以下のレベルでもジェンダー・フォーカル・ポイントが任命されている。教育文化スポーツ省の WID フォーカル・ポイントは、次項で見るように、主として教科書、教材をジェンダーの視点で見直すことに取り組んできた²⁸。

しかしフォーカル・ポイントの権能の限界も指摘されている²⁹。最も深刻な問題は、教育政策にジェンダーを明言するには至っていないことである。これについて Jarillas & Diaz(1994:14-16) は、教育文化スポーツ省 (DECS) とのインタビューなどを元に、DECS の幹部は、教育分野では就学率や教育達成などのデータに見られるようにジェンダーによる偏りがなく、人事もジェンダーに公平なので、取り立てて性別の平等を政策で言及する必要はないと見ている、と述べている。そして DECS が就学者に関する性別データを公表していないのは、そのような認識を裏付けるものと言う。また、フォーカル・ポイントは実施主体に過ぎず、戦略を立てる権能がないことも、教育政策にジェンダーの視点を統合するには至っていない原因だと見

ている。

(2) 教科書、教材にジェンダー間の公正をもたらすための取り組み

教育文化スポーツ省の WID フォーカル・ポイントは、ジェンダーに公正な教育を実施するために、教科書、教材においてジェンダー間の公正をどう表現するかという問題に取り組んできた。これらを通じて、女性のイメージを変え、新しい役割モデルを提示し、男女の新しい関係を作り出そうとしている。以下にその概略を紹介する。

(i) 「ジェンダーに公正な教育のための鍵概念および中核となるメッセージ (コア・メッセージ)」 教育を通じて伝えられるべきメッセージの作成

A. 育児・養育を分担する。

両親がいる場合、育児の楽しみと責任を互いに分担し、高め合う。その他の形態の家族においては、すべての大人が養育を分かち合う。

B. 家庭管理を分担する。

両親とも家族のための所得獲得者となることができる。経済的に働ける家族員は助け合う責任を有する。

C. 意思決定を共有する。

家族があらゆるレベルの意思決定を共有する。
 ・家族に影響することは大小を問わず夫婦でオープンに決める。
 ・家族会議は奨励されるべきである。
 ・家族計画は夫婦で決めるべきである。

D. 機会を平等にする。

教育、非伝統的な生計手段 / 職業、保健サービス、融資プログラムの機会を男女が平等に与えられるべきである。

女子に対する教育は男子に対する教育と同様に重要である。両親は子どものキャリアに対して開かれた心を持つべきである。

E. 公的分野（NGO、政府、選挙、ビジネス）で代表する機会を平等にする。

女性が官僚機構、ビジネス、NGOでキャリアを追求する機会を与える。

女性が選挙に関わることを奨励する。

F. 女性の役割と貢献を明示的にし、評価し、認める。

女性は養育者、母、生産者であることを確認する。

女性は農夫、漁夫、商人、自営業、雇用者の役割を担っていることを認識する。

女性は自己決定に基づき、あらゆる分野で創造的活動を展開できる。

女性は科学的活動ができ、生涯学習に携わっている。

G. 女性に対するあらゆる形の暴力をなくす。

家庭内暴力は社会的問題であり、支援を求めることができることを女性に知らせる。

女性に対するあらゆる形の暴力は人権侵害である。

家庭内暴力は不平等な力関係により生れる。

裁判においてもジェンダー・バイアスがあることについて考える。

(ii) チェック項目

チェック項目は合計 30 項目以上あり教科書の著者や出版社に配布された。それぞれ、はい、いいえ（男性が多い、女性が多い）で答えるようになっている。以下はその一部で

ある。

- a. 教科書や教材における男女の描き方、現れ方のバランス（男女の特徴の描き方、男女を固定的に描いていないか、等）
- b. 男女の役割モデル（さまざまな職業や社会的活動をしている例を示しているか、男女は機会を平等に持つものとして描かれているか、内容と人物の関連があるか、男女共固定的役割とは異なるように描かれているか、等）
- c. 行動（現在受け止められている男らしさや女らしさの特徴とは反対に描かれているか、男女がお互いに尊敬し、尊厳を持って描かれているか、女性は美しさより知的に描かれているか、男性は感情を表すことができると描かれているか、母親は家の外で働いているか、等）
- d. 用語（性差別用語を使っていないか、英語では性別を特定しないように使われているか、女性を貶めるような表現や男性に依存しているように描いていないか、等）

(iii) 評価ガイドラインへのジェンダーの項目の統合

教科書や教材を評価するときのガイドラインの項目の一つとして、教科の内容、読みやすさ、構成、本のデザインなどと並んでジェンダーが入っている。そこでは、性差別用語、性による偏り、男女を固定的職業で描かない、政治的、経済的、社会的活動に関し性を特定しない、などについてこれが守られているかどうかをチェックすることになっている。また、ジェンダーとは別に、「役割モデル」の項もあり、そこでは、夫と妻を家庭管理や家族のパートナーとして描くこと、などがあげられている。

以上のように、教科書や教材にジェンダーの視点を主流化するための制度はできているが、問題はあある。教科書制作が民営化されて高くなり、また教科書自体の不足のため、地方の生徒に行き渡っていないことである³⁰。従って、このようなジェンダー関心を統合した教科書や教材を用いた結果、どのような影響が現れたかについて知ることはできない。

(3) ジェンダーと開発(GAD) 予算

1995年に、予算の少なくとも5%をジェンダーと開発(GAD)のプログラムや女性のニーズに答える事業に充てることになった。予算の執行に先立ちGAD計画を立てる必要があり、NCRFWはその計画策定に助言できる。これは1996/97年度から実施され、1988/99年度、予算を執行したのは334の国の機関のうち133(39.82%)であった。これは前年度の69機関と比べると倍増している。

初等・中等教育を扱う、教育文化スポーツ省のGAD予算の1996~98年の伸びは24%で、これは同時期の全GAD予算が110%増であったことと比べると大きいとは言えない³¹。同省のジェンダーの公正化に向けての取り組みの態度を示唆していると言える。なお、1999年のGAD予算のうち10%が人間開発部門に使われており、教育関係では主に高等教育機関(CHED: Commission on Higher Education)によるものであった³²。

(4) 学校におけるセクシャルハラスメント

1994年に、すべての学校行政区(School Division)に、窓口(sexual harassment unit)を作るよう通達が出されている³³。その中で、「女性のためのフォーカル・ポイント」または監督者はジェンダーと開発に関する研修を受けるように、視学官はこれに関する報告が義務づけられている

(5) 「ジェンダー開発計画 1995-2025」における教育に関する方針³⁴

「ジェンダー開発計画 1995-2025」は、フィリピンにおける教育へのアクセスに見られる男女の平等が、必ずしも社会における女性の地位の向上につながっていないことを問題として認識し、以下の方針を示している。

(i) 教育者としての女性

- ・意思決定への女性の参加を進めるために、女性教員の家庭責任と仕事の二重負担を減らすような施策と、女性の職業的専門能力向上を阻害している要因を取り除き、能力向上の機会を作る。

- ・教員養成プログラムにジェンダーの視点を統合する。

- ・職場におけるセクシャルハラスメントを初めとする女性に対する暴力や女性に対する過少評価をやめる。

- ・フォーカル・ポイントの権限を強化する。

(ii) 教育の受益者としての女性

- ・教育の実践やカリキュラムにおける固定的な性別や態度を除去する。

- ・ジェンダーに敏感なキャリア・カウンセリングを通じて、女性向き職業からの拡大を図る。

- ・知の社会的構築にジェンダー・バイアスが関わっていることに留意する。

- ・性別データや情報システムを構築する。

以上のように30年計画は、教員養成プログラムにおけるジェンダーの視点の統合、キャリア・カウンセリング、知の構築におけるジェンダー・バイアスなど、これまで取り組まれてこなかった課題を示唆しており、この分野で進むべき方向を示している。

7. まとめ

フィリピンは識字率や就学率で見ると男女平等を実現している。それはアメリカによ

る植民地支配を遠因とし、独立後も国の施策として教育へのアクセスの平等の保障に取り組んできたことが大きく影響している。しかし、高等教育の専攻分野における性別偏りを始めとする指標が示すように、高い就学率という量的平等の達成に比べて、まだ質的不平等が残存している。

他方、フィリピンにおいては、国の開発政策にジェンダーと開発を入れるなど、ジェンダーの主流化に成功しており、ジェンダーと開発を実施するためのメカニズムも、フォーカル・ポイントや GAD 予算といった形で、組織的、制度的に保障されている。この結果、教育分野においても、コア・メッセージの策定、教科書の見直しなどの形で一定の成果を上げてきた。しかし、教育政策におけるジェンダーへの言及の欠如や性別データの公表がないなどの現状に見られるように、残された課題も多い。

エンパワーメントのための教育の見地から見れば、フィリピンでは、コア・メッセージや「ジェンダー開発計画 1995-2005」に示されている方向は、ストロムクィストらが言うところの、固定的性別役割を壊し、新しい

男女関係の構築をめざす非性差別主義カリキュラムに近いが、未だ、社会における性別格差の存在を認識し、その原因を究明し、女性たちが自己評価を高め、自信を持って、社会の不平等に組織的に立ち向かう力をつけるための反性差別主義カリキュラムになっているとはいえない。さらに、中退率が高かったり、教員1人当りの生徒数が多かったり、教科書さえ十分に行き渡らない公教育の現状は、以上の示された方向性や指針が十分に生かされる環境にあるとは言えない。

フィリピンにおける女子教育をめぐる状況からは、社会全体のジェンダーの平等を実現するための努力と協力しながら推進することで、エンパワーメントのための教育を、より効果的にできることが窺える。

[本研究は、平成 11 年度 文部省科学研究費国際学術研究「発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究」(研究代表者佐藤尚子広島大学教育学部教授)によるものである。]

[注]

- 1 例えば Boserup & Liljencrantz 1975。
- 2 例えば Kelly et als. 1982, King 1990。
- 3 渋谷 (1995) p.191。1611 年にはフィリピンの最初の大学であるサント・トマス校が設立された。
- 4 ダトゥイン (1996) p.57、MOECS (1983) p.7。
- 5 市川(1999) p.247 フィリピン教育略年表による。
- 6 市川 (1999) p.27、渋谷 (1995) p.192、池端 (1977) p.91-93。
- 7 1903 年の教師に占めるアメリカ人の比率は 23% (*Perspective* (1998) p.42)。
- 8 Jarillas & Diaz, (1994) p.6。
- 9 Torres (1995) p.106。
- 10 ダトゥイン (1996) p.57。
- 11 エヴィオータ (2000) p.138。
- 12 Torres (1995) p.107-108、エヴィオータ (2000) p.130-131。
- 13 エヴィオータ (2000) p.148-149。
- 14 フィリピンの女性の参政権は 1937 年に確立した。
- 15 Torres (1995) p.108-10、ダトゥイン (1996) p.57 参照。
- 16 当該年齢層の人口に対する就学者の割合。

- 17 Department of Education, Culture and Sports, (1999b) p.5 Table 3.
 18 1992/93 年度のデータはアジア女性交流・研究フォーラム (1997) p.38 表 15。1997/98 年度のデータは Commission on Higher Education, (1999) p13 Table 6 による。
 19 アジア女性交流・研究フォーラム (1997) p.38、United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, (1995) p.18、Torres 1995 p.110。
 20 この項アジア女性交流・研究フォーラム (1997) p.43-53 より。
 21 アジア女性交流・研究フォーラム (1997) p.39、Jarillas & Diaz, (1994) p.32。
 22 2000 年 9 月 18 日、DECS 事務次官 Dr.Hidalgo とのインタビュー時に入手したデータによる。
 23 Jarillas & Diaz, 1994, p.52。
 24 Department of Education, Culture and Sports, (1999b) p.33。
 25 Jarillas & Diaz, (1994) p.9。
 26 この項は以下の文献を参考にした。アジア女性交流・研究フォーラム (1997)、国際協力事業団 (1998)、Illo (1997)、National Commission on the Role of Filipino Women のパンフレット類 (多くは日付なし) およびホームページ <http://www.ncrfw.gov.ph/ncrfw/>。
 27 1987 年の新憲法の第 2 条第 14 項には「国家建設における女性の役割を認め、法の前での男女平等を保障する」と書かれている。
 28 Jarillas & Diaz, (1994) p.16。
 29 Jarillas & Diaz, (1994) p.17。
 30 国際協力事業団 (1999) p.98。
 31 National Commission on the Role of Filipino Women (undated) *Planning and Budgeting for Gender Equality: The Philippine Experience*。
 32 *ibid.*p.7。
 33 1994 年 10 月 13 日付 DECS MORANDUM No.323。
 34 National Commission on the Role of Filipino Women (1995)。

[引用・参考文献]

- (財) アジア女性交流・研究フォーラム編 (1997) 『フィリピンの女性』アジア女性シリーズ No.5 (財) アジア女性交流・研究フォーラム、1997 年
 綾部恒雄・石井米雄編 (1995) 『もっと知りたいフィリピン 第 2 版』弘文堂、1995 年
 ダトゥイン、フロウデッツ・メイ (Datuin, Flaudette May) (1996) 「フィリピンにおける女性学の動向」『アジア女性研究』第 5 号、(財) アジア女性交流・研究フォーラム、1996 年、pp.57-62。
 エヴィオータ、ウイ・エリザベス (Eviota, Elizabeth Uy) (2000) 『ジェンダーの政治経済学 フィリピンにおける女性と性的分業』明石書店、2000 年。
 市川誠 (1999) 『フィリピンの公教育と宗教 成立と展開過程』東信堂、1999 年。
 池端雪浦 (1977) 「フィリピン」池端雪浦、生田滋 『東南アジア現代史』山川出版社、1977 年、pp.1-172。
 国連開発計画 (1999) 『人間開発報告書 1999 グローバリゼーションと人間開発』国際協力出版会、1999 年
 国際協力事業団 (1998) 『国別 WID 情報整備調査 フィリピン』国際協力事業団 企画部、1998 年
 国際協力事業団 (1999) 『フィリピン 国別援助研究会報告書』第 3 次 国際協力事業団、1999 年
 国際協力事業団 (1999) 『フィリピン 国別援助研究会報告書』現状分析編 国際協力事業団、1999 年
 渋谷英章 (1995) 「外来勢力主導の教育制度の形成 スペイン、アメリカ、日本」綾部恒雄・石井米雄編 『もっと知りたいフィリピン 第 2 版』弘文堂、1995 年、pp.190-193。
 渋谷英章 (1995) 「フィリピン独自の教育の模索 独立語の教育政策の展開」綾部恒雄・石井米雄編 『もっと知りたいフィリピン 第 2 版』弘文堂、1995 年 pp.193-195。
 渋谷英章 (1995) 「教育の現状と課題」綾部恒雄・石井米雄編 『もっと知りたいフィリピン 第 2 版』弘文堂、1995 年 pp.195-202。

- Asian Development Bank (1999a) *Philippine Education for the 21st Century: The 1998 Philippines Education Sector Study*.
- Boserup, Ester and Christina Liljencrantz (1975) *Integration of Women in Development: Why, When, How*, United Nations Development Programme.
- Bourque, Susan C. and Key B. Warren (1990) "Access Is Not Enough: Gender Perspectives on Technology and Education", in Irene Tinker ed. *Persistent Inequalities: Women and World Development*, New York: Oxford University Press, pp.83-100.
- Bunwaree, Sheila (1999) "Gender Inequality: The Mauritian Experience", in Christine Heward and Sheila Bunwaree eds. *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*, London & New York: Zed Books, pp.135-154.
- Commission on Higher Education, Information and Publication Division, Office of Policy, Planning, Research and Information (undated) *High Education Statistical Bulletin, Academic Year 1997-1998*.
- Department of Education, Culture and Sports (undated) *Revised Master Plan for Basic Education, 1998-2005: Modernizing Philippine Education*.
- Department of Education, Culture and Sports (1999a) *1999 Year End Report and Assessment of Accomplishments*, Nov. 29, 1999.
- Department of Education, Culture and Sports (1999b) *1998 Annual Report*.
- Dighe, Anita (1998) "Women and Literacy", in Nelly P. Stromquist ed. *Women in the Third World: An Encyclopedia of Contemporary Issues*, New York and London: Garland Publishing, Inc., pp.418-426.
- Heward, Christine (1999) "Introduction: The New Discourses of Gender, Education and Development", in Christine Heward and Sheila Bunwaree eds. *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*, London & New York: Zed Books, pp.1-14.
- Human Development Network (HDN) and the United Nations Development Programme (UNDP) (2000) *Philippine Human Development Report 2000*.
- Illo, Jeanne Frances I. (1997) *Women in the Philippines*, Country Briefing Paper, Asian Development Bank.
- Jain, Devaki (1995) "Healing the Wounds of Development", in Jill Ker Conway and Susan C. Bourque eds. *The Politics of Women's Education: Perspectives from Asia, Africa and Latin America*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, pp.45-58.
- Jarillas, Myrna I. and Socorro M. Diaz (1994) *Women and Education in the Philippines*, prepared for the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP), January 1994 (unpublished).
- Jayaweera, Swarna (1999) "Gender, Education, Development: Sri Lanka", in Christine Heward and Sheila Bunwaree eds. *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*, London & New York: Zed Books, pp.173-188.
- Kelly, Gail P. and Elliot, Carolyn M. eds. (1982) *Women's Education in the Third World: Comparative Perspectives*, Albany: State University of New York Press.
- King, Elizabeth M. (1990) *Does Education Pay in the Labor Market?: The Labor Force Participation, Occupation, and Earning of Peruvian Women*, Washington, D.C.: The World Bank.
- Leach, Fiona (1998) "Gender, Education and Training: An International Perspective", in Caroline Sweetman ed. *Gender, Education, and Training*, Oxford: Oxfam, pp.9-18.

-
- Longwe, Sara Hlupekile (1998) "Education for Women's Empowerment or Schooling for Women's Subordination?", in Caroline Sweetman ed. *Gender, Education, and Training*, Oxford: Oxfam, pp.19-26.
- Mazumdar, Vina (1995) "A Survey of Gender Issues and Educational Development in Asia", in Jill Ker Conway and Susan C. Bourque eds. *The Politics of Women's Education: Perspectives from Asia, Africa and Latin America*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, pp.15-22.
- The National Committee on Education for All (1991) *Education for All: Philippine Plan of Action 1991-2000*, Volume One: Plan Document, Manila, June 1991.
- The National Committee on Education for All (1999) *Philippines: Education for All: EFA 2000 Philippine Assessment Report*, October 1999.
- National Commission on the Role of Filipino Women (undated) *Planning and Budgeting for Gender Equality: The Philippine Experience*.
- National Commission on the Role of Filipino Women (1995) *Philippine Plan for Gender-Responsive Development 1995-2025*.
- National Commission on the Role of Filipino Women (1998) *Question and Answer on the Implementation of the GAD Budget Policies*, Produced with CIDA-NCRFW Institutional Strengthening Project.
- National Commission on the Role of Filipino Women (1999a) *Women and Gender-Responsive Initiative in Selected Regions: A Rapid Field Appraisal, A Report*.
- National Commission on the Role of Filipino Women (1999b) *From the Margins to the Mainstream*.
- National Statistics Office and National Commission on the Role of Filipino Women (undated) *Statistics on the Filipino Women*.
- Perspective* (1998), The National Education Magazine, Philippine Education Surveys Revisited, 1998.
- Planning and Programming Division, Planning Service, Ministry of Education, Culture and Sports (MOECS) (1983), *A Glimpse on the Educational System of the Philippine*, 1983.
- Stromquist, Nelly P. (1995) "Romancing the State: Gender and Power in Education", in *Comparative Education Review*, Vol.39, No.4, pp.423-454.
- Stromquist, Nelly P. (1999) "The Impact of Structural Adjustment Programmes in Africa and Latin America", in Christine Heward and Sheila Bunwaree eds. *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*, London & New York: Zed Books, pp.17-32.
- Stromquist, Nelly P., Molly Lee and Birgit Brock-Utne (1998) "The Explicit and the Hidden School Curriculum' Attainment", in Nelly P. Stromquist ed. *Women in the Third World: An Encyclopedia of Contemporary Issues*, New York and London: Garland Publishing, Inc., pp.397-407.
- Sutton, Margaret (1998) "Girl's Educational Access and Attainment", in Nelly P. Stromquist ed. *Women in the Third World: An Encyclopedia of Contemporary Issues*, New York and London: Garland Publishing, Inc., pp.381-396.
- Sutton, Margaret (2000) *Women's Education in Developing Countries and International Cooperation (Draft)*. Paper presented to Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University, January 31, 2000.
- Sweetman, Caroline (1998) "Editorial", in Caroline Sweetman ed. *Gender, Education, and*

Training, Oxford: Oxfam, pp.2-8.

Tinker, Irene and Michele Bo Bramsen (1976) "Proceedings of the Seminar on Women in Development, Workshop 3. Education and Communication", in Irene Tinker and Michele Bo Bramsen eds. *Women and World Development*, Washington, D.C.: Overseas Development Council, pp.160-165.

Torres, Amaryllis Tiglao (1995) "Women's Education as an Instrument for Change: The Case of the Philippines", Jill Ker Conway and Susan C. Bourque eds. *The Politics of Women's Education: Perspectives from Asia, Africa, and Latin America*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1995, pp.105-119.

United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (1995) *Women in the Philippines: A Country Profile*, Statistical Profiles No.3, New York: United Nations 1995.

Unterhalter, Elaine (1999) "The Schooling of South African Girls", in Christine Heward and Sheila Bunwaree eds. *Gender, Education and Development: Beyond Access to Empowerment*, London & New York: Zed Books, pp.49-64.